

経済・金融 フラッシュ

毎月勤労統計 13年4月 ～賃金に回復の兆し

経済調査部門 研究員 押久保 直也

TEL:03-3512-1838 E-mail: oshikubo@nli-research.co.jp

1. 現金給与総額は3ヶ月ぶりに増加

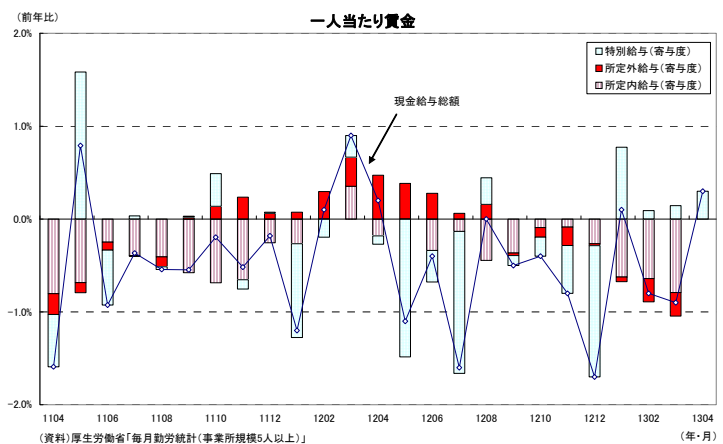
6月4日に厚生労働省から発表された2013年4月の毎月勤労統計によると、4月の現金給与総額は前年比0.3%（3月：前年比▲0.9%）となり、3ヶ月ぶりに増加した。

その内訳を見てみると、所定内給与は前年比0.0%と11ヶ月ぶりに横ばいとなり、所定外給与は前年比0.4%と7ヶ月ぶりに増加したため、きまって支給する給与（所定内給与+所定外給与）は前年比0.0%と11ヶ月ぶりに減少基調から脱した。また、特別給与は前年比9.7%と2ヶ月ぶりに増加している。

業種別に見てみると、製造業の現金給与総額は前年比▲0.5%（3月：前年比▲1.7%）

となり、8ヶ月連続で減少したものの、減少幅は縮小傾向にある。その内訳を見てみると、特別給与は前年比18.0%と大きく増加したものの、所定内給与は前年比▲0.9%と減少し、所定外給与は前年比▲1.3%と減少したため、きまって支給する給与は前年比▲0.9%と減少するなど依然として低迷が続いている。ただし、鉱工業生産指数が緩やかに持ち直していることに伴い、4月の所定外労働時間（季節調整済）は前月比2.7%と5ヶ月連続で増加したため、製造業の賃金は所定外給与を中心に持ち直している。今後も鉱工業生産指数の回復が続くことが見込まれるため、製造業の所定外給与は前年比でも増加に転じていくだろう。

4月の結果は、景況感の大幅な改善や鉱工業生産指数の回復を背景に、きまって支給する給与が減少基調から脱したことで、低迷していた賃金に回復の兆しがみられる。今後は、海外経済の持ち直しに伴う鉱工業生産指数の回復、消費者マインドの本格的な改善などを背景に、所定外給与のみならず所定内給与にまで賃金上昇が波及する可能性が高いだろう。更に安倍首相による賃上げ要請を受け、一時金を増額するなどして対応する企業が増えていることから、2013年度夏季のボーナスは増額が見込まれる。

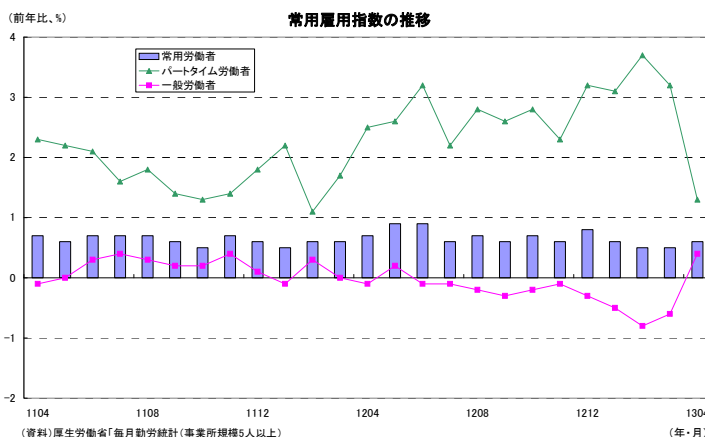


2. 雇用環境にも回復の兆し

4月の常用雇用者数は前年比0.6%（3月：前年比0.5%）となり、緩やかな増加基調が続いている。その内訳を見てみると、一般労働者は前年比0.4%と11ヶ月ぶりに増加し、パートタイム労働者も前年比1.3%と増加基調が続くなど、雇用環境に回復の兆しがみられる。ただし、ここ10ヶ月続いていた給与水準の高い一般労働者（正規雇用）を減らし、その分を給与水準の低いパートタイム労働者（非正規雇用）で賄おうとする動きが緩和しているように見えるが、速報から確報になる際に、一般労働者は下方修正し、パートタイム労働者は上方修正する傾向にあるため、基調が変わったと判断するのは早計だろう。

業種別に見てみると、4月の常用雇用者数は、高齢化の進展に伴う需要の増加を背景として、医療福祉で前年比3.5%増加し、教育、学習支援業で前年比3.4%増加する一方で、一般労働者を中心に、製造業で前年比▲1.3%減少し、情報通信業で前年比▲1.9%減少した。また建設業は東日本大震災からの復興需要を背景に前年比2.4%と15ヶ月連続で増加している。

今後は安倍政権による緊急経済対策の効果から、建設業の雇用の更なる増加が見込まれるほか、鉱工業生産が持ち直しに向かうことで、製造業の雇用も少しずつ持ち直しに向かうとみられる。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。